

社会学部報

- ◇昭和53年4月12日 学部研究会 発表者 ラドガース大学 安積仰也教授 「アメリカにおける組織社会学の現況」
- ◇昭和53年5月24日 学部研究会 発表者 加藤春恵子助教授 「意味付与活動とコミュニケーション活動ーミクロ社会学の一課題ー」
- ◇昭和53年9月29日 学部研究会 発表者 西尾朗教授 「カスターブリッジの市長」余録

海外出張

宮田満雄教授 昭和53年4月20日から4月28日まで、世界YMCA同盟アジア地域委員会常務委員会出席並びに海外子女教育調査のため、マレーシア、シンガポール、香港へ。

萬成博教授 昭和53年8月11日から8月23日まで、第9回国際社会学会大会出席のため、スウェーデンへ。
宮田満雄教授 昭和53年10月12日から10月17日まで、世界YMCA同盟難民救済、復興委員会出席のため、スイスへ。

会員の新著

- 小関藤一郎教授 「デュルケームと近代社会」昭和53年3月 法政大学出版局
- 佐々木薫教授 「講座社会心理学2 集団行動」(共同執筆) 昭和53年3月 東京大学出版会
- 牧正英・西山美瑛子教授 「現代社会学ー資料と解説ー」(共同執筆) 昭和53年4月 アカデミア出版会
- 津金沢聡広教授 「マスコミを学ぶ人のために」(共編) 昭和53年5月 世界思想社
- 山本剛郎助教授 「現代社会と社会学的分析」(共同執筆) 昭和53年4月 アカデミア出版会
- 加藤春恵子助教授 「社会学ー社会科学への招待」(共同執筆) 昭和53年5月 日本評論社
- 倉田和四生教授 「T. パーソンス社会システム概論」(訳) 昭和53年6月 晃洋書房
- 本出祐之教授 M. E. リッチ「家族ソーシャルワーク 家族福祉の発展ー民衆に対する信頼ー」(共訳) 昭和53年5月 岩崎学術出版社
- 真鍋一史助教授 K. P. ラントン著「政治意識の形成過程(現代政治理論叢書8)」(共訳) 昭和53年10月 勁草書房

学会消息

- ◇第9回国際社会学会

スウェーデン国ウプサラ大学において昭和53年8月13-19日に開催された。本学からは萬成博教授が参加して、組織の社会学部の「組織の国際比較」のセッションを司会し、次の2編の研究報告を行った。1) "Factory Technology and Organizational Structure : A Comparison of the Four Japanese Firms" (Robert M. Marsh と共同) 2) "The Japanese Factory Reconsidered"

◇日本労務学会

第8回日本労務学会は5月27(土)、28(日)の両日、西南学院を主催校として、太宰府天満宮会館で開催された。本年の統一論題は「低成長下の日本の労務」であったが、自由課題部門で萬成博教授は座長をつとめ、(1)日本の労務管理の再検討、(2)職務発明に関する若干の考察についての発表の司会を行った。

◇関西社会学会大会

第29回関西社会学会大会は6月3日、4日、京都の叡教大学で開催された。その第一日に開かれた「現代社会と宗教」を主題とするシンポジウムには本学の小関藤一郎教授が討論者として参加した。また第二日の研究発表会では理論II部会で小関藤一郎教授が、組織労働部会で遠藤惣一教授が司会にあたった。このほか大学院後期課程在学中の柳原佳子が「制裁の外在性ーDurkheim と labelling theory」について、在籍生藤原英男が「AG, I L 図式作製の意味構造」について研究発表を行った。

◇日本新聞学会

1978年度総会及び春季研究発表会は、去る6月9日、10日両日札幌・北海道新聞ビルに於て行われた。個人研究発表のほか、今回は課題報告として、「新聞人論」並びに「条例規制と言論の自由」の部会が開かれ、シンポジウムは「コミュニケーション論の現代的課題」をめぐって研究討議が行われた。本学部からは加藤春恵子助教授(研究企画委員会委員)、津金沢教授(監事)が参加した。

◇日本グループ・ダイナミックス学会

日本グループ・ダイナミックス学会第26回大会は去る10月12日と13日の2日間にわたって福岡市の中村学園大学において開催された。本学部よりの参加は次の通り。

佐々木薫教授「集団意思決定の研究：Davis のSDSの検討」

辻村徳治(修士卒)・佐々木薫教授「集団内のreward分配の効果に関する実験的研究」

◇国際社会心理学シンポジウム 1978

The Transnational Committee on Social Psychology と日本グループ・ダイナミクス学会の主催、日本社会心理学会と財団法人集団力学研究所の後援のもとに、国際社会心理学シンポジウム 1978 が去る 10 月 6 日から 8 日までの 3 日間京都宝ヶ池の国際会館で開催された。米国コロンビア大学の M. Deutsch 教授、カリフォルニア大学ロス・アンゼルス校の H. Kelley 教授らの特別講演のほか、ショート・スピーチ 6 篇、ロング・スピーチ 6 篇の計 12 篇の研究発表がなされ、それぞれについて内外の学者らによる討論（同時通訳による）が行われた。本学部からは佐々木薫教授が「集団規範の変化に関する研究」と題するロング・スピーチを行なってこのシンポジウムに参加した。

◇日本社会学会第 51 回大会

日本社会学会第 51 回大会は昭和 53 年 10 月 21・22 日の 2 日間にわたって愛媛県松山市松山商科大学において開催された。本学部から会員多数が参加したが、発表者および司会者はつぎの通りである。

○余田博通教授・南育広・竹安栄子（博士課程在学）

共同報告「丹波・立杭むらの戦後の変貌過程」

○萬成 博教授・ロバート M. マーシュ教授

共同報告「組織構造の分析モデル」

○春日雅司（博士課程在学）「ムガル帝国の支配構造—ウェバーのプフリユンデ封建制論を手がかりとして」

さらに小関藤一郎教授は「社会福祉部会」を司会し、萬成 博教授は「産業・企業部会」を、中野秀一郎教授は「保健・医療部会」を司会した。

執筆者紹介(掲載順)

小 関 藤 一 郎	社会学部教授	佐々木 薫	社会学部教授
定 平 元 四 良	社会学部教授	高 田 真 治	社会学部助教授
倉 田 和 四 生	社会学部教授	田 中 國 夫	社会学部教授
山 本 剛 郎	社会学部助教授	岩 淵 千 明	社会学部大学院 博士課程前期課程 1年
三 上 勝 也	天理大学教養学部助教授	南 育 広	社会学部大学院 博士課程後期課程 3年
海 野 直 郎	社会学部助教授	柳 原 佳 子	社会学部大学院 博士課程後期課程 2年
真 鍋 一 史	社会学部助教授		

社会学部研究会々員

会 長	倉 田 和 四 生		
評 議 員	小 関 藤 一 郎	定 平 元 四 良	本 出 祐 之
	中 山 慶 一 郎	津 金 沢 聡 広	春 名 純 人
会 計 監 査	牧 正 英	張 光 夫	
書 記	山 口 恭 平		
普 通 会 員	杉 原 方	余 田 博 通	田 中 國 夫
	西 尾 朗	嶋 田 津 矢 子	萬 成 博
	領 家 穰	杉 山 貞 夫	半 田 一 吉
	武 田 建	遠 藤 惣 一	佐々木 薫
	森 川 甫	中 野 秀 一 郎	J・ジョイス
	宮 田 満 雄	船 本 弘 毅	紺 田 千 登 史
	村 川 満	西 山 美 瑳 子	村 山 冴 子
	真 鍋 一 史	山 路 勝 彦	海 野 道 郎
	山 本 剛 郎	加 藤 春 恵 子	高 田 真 治

関西学院大学社会学部研究会々則

第1条 本会は関西学院大学社会学部研究会とよぶ。

第2条 本会は社会学および隣接諸科学の研究ならびに会員相互の親睦を計ることを目的とする。

第3条 本会は上記の目的を達するために次の事業を行なう。

1. 機関誌「関西学院大学社会学部紀要」の発行。
2. 研究会および講演会の開催。
3. 研究叢書の刊行。
4. その他本会の必要と認める事業。

第4条 本会の会員は次の3種とする。

1. 名誉会員本会の特に推薦するもの。
2. 普通会員本学社会学部専任の教授、助教授、講師、および助手。
3. 賛助会員以上の外申込のあったもの。

第5条 普通会員は年額14,400円、賛助会員は年額10,000円以上の会費を納めなければならない。納付済の会費は返還しない。

第6条 本会員および本会社会学部学生は機関誌の配布を受ける。学生の講読費は年額1,200円とする。

第7条 本会に次の役員をおく。

1. 会長（1名）は、社会学部長をもってあてる。
2. 評議員（6名）は、普通会員の中から互選し、本会の運営に当る。
3. 編集、会計、庶務の各委員は、評議員の中から互選する。
4. 会計監査（2名）は、普通会員の中から互選する。
5. 書記は、社会学部事務長に委嘱する。

第8条 本会役員の任期は2年とする。重任を妨げない。

第9条 本会会計年度は4月1日に始まり翌年3月31日に終る。予算決算は総会の承認を得なければならない。

第10条 総会は毎年1回とし、本会の重要事項を議決する。臨時総会の開催を妨げない。

第11条 本会は事務所を本学社会学部におく。

第12条 本会会則の変更は総会の議決によらなければならない。

1978年12月15日 印刷

1978年12月20日 発行

編集発行人 倉田和四生

印刷所 ともゑ美術工芸社
〒663 西宮市枝川町5-18-302
電話(0798)47-8300

発行所 関西学院大学社会学部研究会
西宮市上ヶ原一番町
関西学院大学社会学部内
電話(0798)(51)0912(代表)
(51)3512(直通)

KWANSEI GAKUIN
SOCIOLOGY DEPARTMENT STUDIES

(SHAKAIGAKUBU-KIYO, KWANSEI GAKUIN DAIGAKU)

No. 37

December 1978

The Study Association of Sociology Department

KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

Nishinomiya, Japan
